

# 平成29年度小松島市重要事業実施に伴う政策等の形成過程説明シート

事務事業名	新葬斎場管理運営事業			整理番号	— —
				担当課係	市民生活課 環境企画・公害担当
事業予算費目	款	4	衛生費	記入者職・氏名	
	項	1	保健衛生費	内線等	159
	目	4	葬斎場費	事業区分	経常事業
	大事業	2	葬斎場管理運営費	事業期間	平成 29 年 ～ 年度
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）				
根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律、小松島市葬斎場の設置及び管理に関する条例（全部改正予定）				

## ■事業の概要・全体計画等（政策の発生源、提案に至るまでの理由）

昭和46年に建設された葬斎場は施設全体が老朽化しているため、平成27年度より建設工事を進め、平成29年度中に供用開始予定となっている。

新施設は、既存施設と比較して最新の設備を有するうえに施設規模も大きいことや、定住自立圏連携事業による広域利用・高齢化の進展などによる施設の利用増加が見込まれることなどから、民間のノウハウを活用し質の高いサービスを提供するため、指定管理者制度を導入して効率的な管理運営を目指すものである。

事業の内容	手段（計画している主な活動の内容、手段、手順）
	新設した葬斎場を、指定管理者により管理運営する。また、定住自立圏連携事業による広域利用が可能な施設とすることで、連携自治体の住民が市外料金より少ない負担で利用でき、その差額は連携自治体が補てんする。
事業の目的	効果（事業実施によってどういう状態・結果に結びつけるか）
	民間による質の高いサービスを提供することで、利用者が心安らかに告別の時間を過ごし、故人を偲ぶことができるよう努める。

## ■総合計画(前期基本計画)との整合性

事業目的が総合計画(前期基本計画)上の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> いる	総合計画(前期基本計画)上の位置付け	基本目標	2. 快適な暮らしづくり
	<input type="checkbox"/> いない		大項目	① 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり
			中項目	2-1 快適な生活・都市基盤の整備
			小項目	ごみ処理・し尿処理など生活関連施設の整備
(理由)				
新しい葬斎場は最新の設備を有するため、従前の施設に比べ環境に配慮した施設となっていることに加え、津波などの災害時に屋上に避難できるスペースを設けた、緊急一次避難場所としての機能も有している。				

## ■他の自治体の類似する政策との比較検討

自治体によっては自前で施設を持たず、近隣自治体や民間施設に依存しているところもあるが、火葬場は住民にとって必要不可欠な施設である。

施設の老朽化や業務の専門性・特殊性といった点などから職員の確保が課題となっている自治体も多く、老朽化した施設の新設を機に、施設運営を民間委託したり指定管理者制度を導入する事例が多い。

■市民参加の実施の有無とその内容 (有)・無) ○を入れてください。

事業の対象	対象(誰、何を対象にしているのか)
	小松島市民及び近隣自治体(特に定住自立圏連携事業による連携自治体)住民
事業の意図	意図(事業の狙いはなにか、対象をどう変えるのか)
	指定管理者制度の導入により、新設した葬斎場の円滑な管理運営を図る。
事業に対する関係者から要望等意見はどのようなものが寄せられているか	(市民、議会、事業対象者、意識調査等事業関係者からどのような意見・要望があるか)
	既存葬斎場の老朽化が著しいことなどから、新葬斎場の早期供用開始を求める声がある。
事業を取り巻く状況等は、今後どう変化しますか?	(社会状況、根拠法令、規制緩和、周辺の状況等は今後どのように変化していくか)
	高齢化の進展に伴い短期的には利用者数の増加が見込まれるが、中長期的には少子化の影響により利用者数は横ばいから減少へと推移していくものと推測される。

■事務事業に係るコスト・財源措置・将来に渡るコスト計算、有効性について

			全体計画	29年度	30年度	31年度	32年度以降	最終年度	
全体コスト	財源内訳	国 県 支 出 金	0	0					
		地 方 債	0	0					
		その他(利用者負担等)	16,310	16,310					
		一 般 財 源	12,116	12,116					
	関連事業費	A 直接事業費(千円)	28,426	28,426	0	0	0	0	
		人件費	正 規 職 員 数	0.05 人	0.05 人	人	人	人	人
			職 員 人 件 費 ①	402	402				
			臨 時・嘱 託 職 員 数	0.00 人	0.00 人	人	人	人	人
			臨 時・嘱 託 職 員 の 賃 金 等 ②	0	0				
		B 人件費計(千円)①+②	402	402	0	0	0	0	
A + B		28,828	28,828	0	0	0	0		
有効性について	① この事務事業を行わない場合の影響はありますか?	<input checked="" type="radio"/> ある	理由	火葬業務は市民にとって必要不可欠な行政サービスであり、事業を行わない場合の影響は非常に大きい。また、業務は専門性・特殊性が高く、自治体が直営で行うには職員の確保において難しい面があり、指定管理者など民間活力を活用するのが妥当である。					
		a <input type="radio"/> ない							
	② 類似事業との整理統合はできないか?	<input checked="" type="radio"/> できない	理由	火葬業務は専門性・特殊性が高く、他の公共施設とひとまとめにして管理運営を行うことは極めて困難である。					
		a <input type="radio"/> できる							
	③ 成果をさらに向上させる余地はありますか?	<input checked="" type="radio"/> ない	理由	限られた財源の中で質の高いサービスを提供するべく、指定管理者制度の導入をすることとしており、成果のさらなる向上は難しい。					
		a <input type="radio"/> ある							
◎改善・効率化・見直しの方向性 ※上記において a を選択した場合、必ず記入してください。									
有効性	①								
	②								
	③								
所属長による総合的なコメント									
指定管理者制度の導入により、更なるサービスの向上と効率的な運用を目指し、市民ニーズに的確に responding していくべき事業である。									